

2025年9月30日

各位

株式会社富山第一銀行

いなほ化工株式会社との 「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、いなほ化工株式会社（代表取締役 花田 将司）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2025年9月30日
借入人	いなほ化工株式会社
融資金額	150百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 いなほ化工株式会社

代表者	代表取締役 花田 将司
本社所在地	富山県高岡市駅南4丁目8番6号
事業内容	水稻・園芸用育苗培土製造販売、土壌改良資材製造販売、飲食業の営業
設立年月	1974年2月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	バイオ炭利用製品の取扱拡大によるカーボンニュートラルへの貢献
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「気候」「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌内で炭素貯留を増加させることで大気中への温室効果ガス排出量を削減させるバイオ炭製品群の商品ラインナップ拡大 ・ 農業従事者の負担軽減、生産性向上に寄与するバイオ炭を活用した軽量培土「ニューすみかる培土」の販売拡大 ・ 自社バイオ炭製品のJクレジット認証取得
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ バイオ炭取扱量を2023年～2025年度実績平均より毎年1%増加させ、2030年6月期における取扱量を772 m³とする (2023年6月期～2025年6月期3期平均：735 m³) ➢ 2031年6月期以降の目標は改めて設定する



いなほ化工株式会社

株式会社富山第一銀行

代表取締役 花田 将司氏

高岡支店副支店長 本田 豊蔵

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：柴田

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：いなほ化工株式会社



2025年9月30日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 会社概要	
(2) 経営理念	
(3) ビジョン	
(4) グループ会社	
(5) 社訓	
(6) 社章	
(7) 沿革	
(8) 組織図	
(9) セグメント構成	
3. 事業概要.	8
(1) バリューチェーン	
(2) 主要製品	
(3) 稲作の主なプロセス	
(4) 製造プロセス	
4. 独自の取組.	11
(1) サーキュラーエコノミーに向けた取組	
(2) カーボンニュートラルに向けた取組	
(3) ベビーファースト運動	
5. 人材への取組.	16
(1) 人材への取組	
6. インパクトの特定.	17
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 農業分野におけるインパクトニーズの確認	
(5) 日本の農業の現状と課題	
(6) インパクトの特定	
(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
7. KPI の設定.	23
8. 管理体制とモニタリング.	26

1. はじめに

富山第一銀行は、いなほ化工株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、いなほ化工株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組を支援するため、いなほ化工株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	いなほ化工株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2025 年 9 月 30 日から 7 年間
金額	150 百万円
資金使途	経常運転資金

2. 会社概要

(1) 会社概要

当社は主に水稲用培土、土壌改良資材等の製造、販売を手掛ける農業資材メーカーとして事業活動を展開しており、良質な土づくりを通じて作物の品質と収量の安定に貢献している。富山県、秋田県、岩手県に製造拠点を有しており、製品は主に全農や商社を經由して全国の農家等で使用されている。

また、飲食店の経営も行っており、富山県に「タリーズコーヒー」を2店舗、岩手県に「とりでん」1店舗を運営する。

社名	いなほ化工株式会社
代表者	代表取締役 花田 将司
本社	富山県高岡市駅南4丁目8番6号
設立年月	1974年2月
事業内容	水稲・園芸用育苗培土製造販売、土壌改良資材製造販売、飲食業の営業
資本金	55百万円
売上高	3,081百万円(2025年6月期)
従業員	104名(2025年6月30日時点)
事業所一覧	【富山工場】 富山県高岡市福岡町下蓑 248 【秋田工場】 秋田県山本郡三種町外岡字渡道 161-3 【岩手工場】 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原 79-911 【横手流通センター】 秋田県横手市八幡字十二柳 239-1

(2) 経営理念

**我が社はお客様に喜ばれる仕事を通じて、
社員の幸福を増進し、
会社の発展と繁栄を期する**

2. 会社概要

(3) ビジョン

アグリエコノミーの可能性を高め NEXT LIFE FOUNDATIONを

VISION DRIVEN HD

人生に、豊かな土を

生きることは、食べること。

穀物も野菜も果物も、

栄養あふれる土壌から生まれる。

生きることは、感じること。

美しい花は人の心を動かし続けている。

豊かな土が花を咲かす。

生きることは、働くこと。

会社という豊かな土によって、

人は成長していく。

人生に土を、

会社にVisionを。

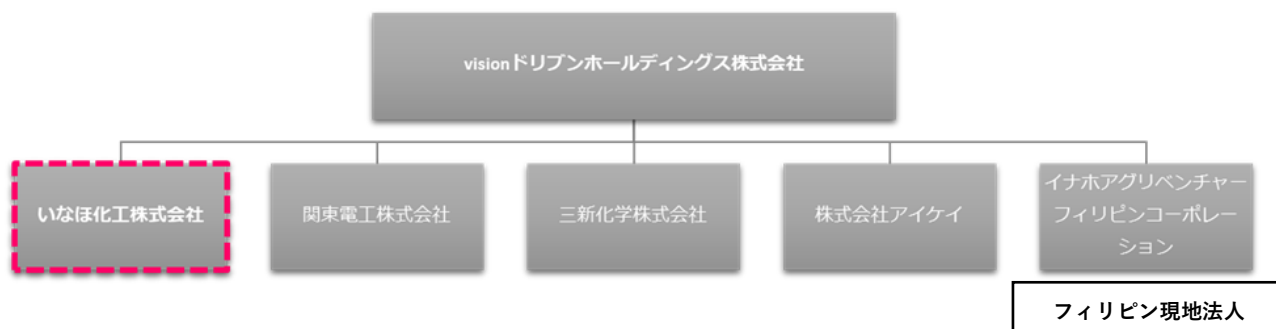
2022年にホールディングス化し、頂点企業として vision ドリブンホールディングス株式会社を設立。vision ドリブンホールディングスの掲げる上記ビジョンは各グループ会社に共有されている。当社は農業資材メーカーとして主に農業分野を支えてきたが、当社を中核企業としたグループ企業体を形成し、「モノ」づくりから「まち」づくりへシフトし、社会課題解決企業への転換を目指している。

vision ドリブンホールディングスはサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルを見据えた様々なプロジェクトへの取組を行っており、農業分野の枠を超えた価値提供を行う企業である。



2. 会社概要

(4) グループ会社



日本各地はもとより、アジアにも拠点を設け、グローバルなネットワークの強化を図っている。

(5) 社訓

1. 絶えざる安全無災への挑戦
2. 絶えざる損益分岐点への挑戦
3. 絶えざる豊かさへの挑戦
4. 絶えざる気配りへの挑戦
5. 絶えざる健康、長寿への挑戦

(6) 社章



社章は「いなほ化工株式会社」をシンボライズ。会社の多角化と、さまざまな変化に柔軟に対応できる順応能力を楕円形で表現。紺色は、若々しさとたくましさ。赤色は、熱意と活力を。銀色は、尊厳な人の集まりとしての社員と、強い絆で結び合った関連会社を表す。楕円内のIKは、いなほ化工の頭文字である。化学工業としてのハイクオリティーを表現するため化学構造式をイメージし、手を取り合い一致団結している様子も表している。

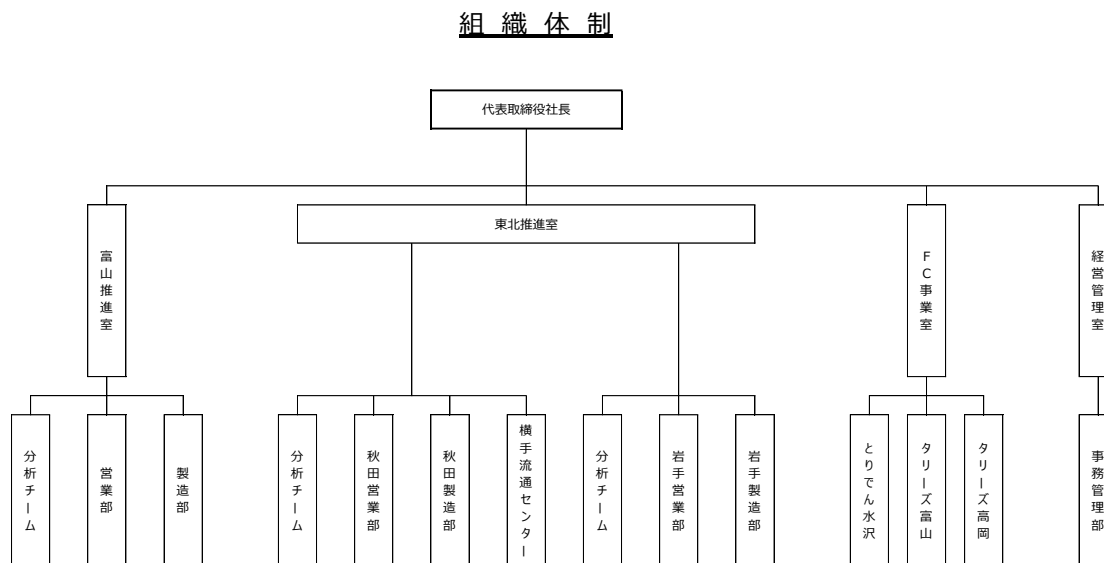
2. 会社概要

(7) 沿革

1973年	富山県にて育苗培土・肥料の販売を開始
1974年	資本金 5,000 千円にて法人設立 資本金 10,000 千円に増資
1976年	資本金 20,000 千円に増資
1978年	富山県高岡市駅南に本社ビル建設 資本金 30,000 千円に増資
1983年	秋田工場開設
1985年	資本金 45,000 千円に増資
1987年	資本金 55,000 千円に増資
1989年	サウナ浴場「健康ランド遊湯」（富山県射水市）営業開始
1991年	横手流通センター開設
1995年	ビジネスホテル「ホテルイナホ」営業開始
1997年	岩手工場開設
1999年	いずみ化成から事業譲渡により富山工場が製販一本化
2003年	飲食部門となるサブリ事業部を設置し、 とりでん 高岡駅南店（富山県高岡市）営業開始
2004年	タリーズコーヒー 富山二口店（富山県富山市） とりでん 水沢店（岩手県）営業開始
2006年	富山工場・事務所新築移転
2010年	タリーズコーヒー 富山県立中央病院店（富山県富山市）営業開始
2014年	複合肥料製造販売会社の関東電工株式会社（群馬県）の全株式を取得
2020年	ホテルイナホ、健康ランド遊湯営業終了
2023年	バイオマスレジソールディングスと業務提携
2025年	タリーズコーヒー高岡おとぎの森公園店（富山県高岡市）営業開始

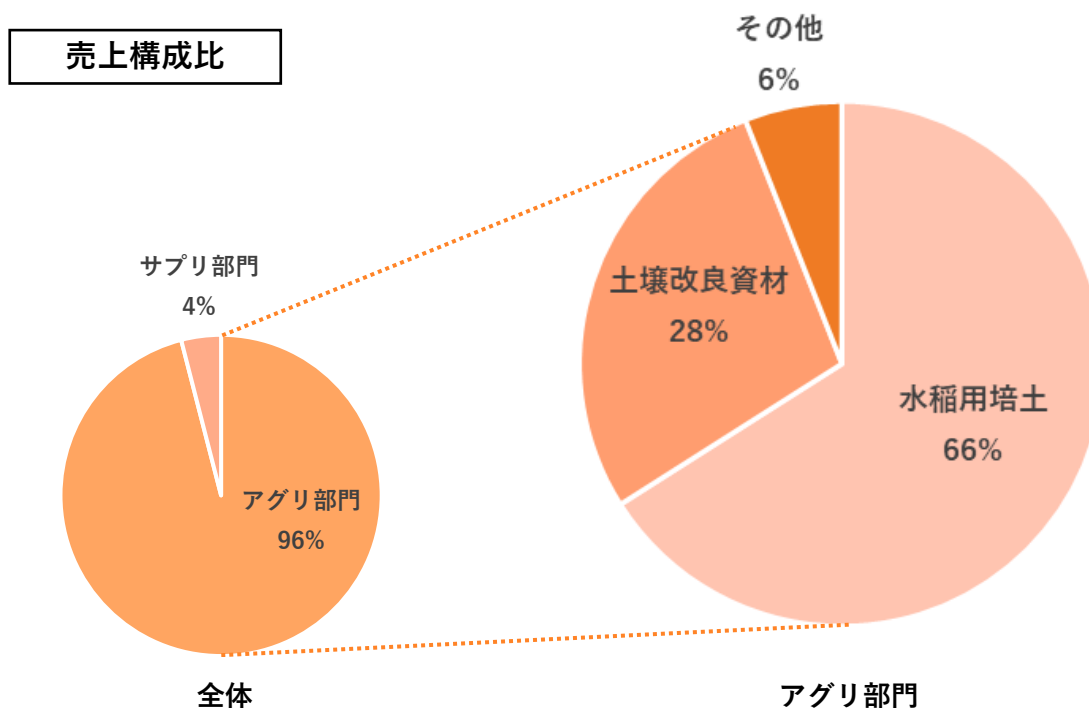
2. 会社概要

(8) 組織図



(9) セグメント構成

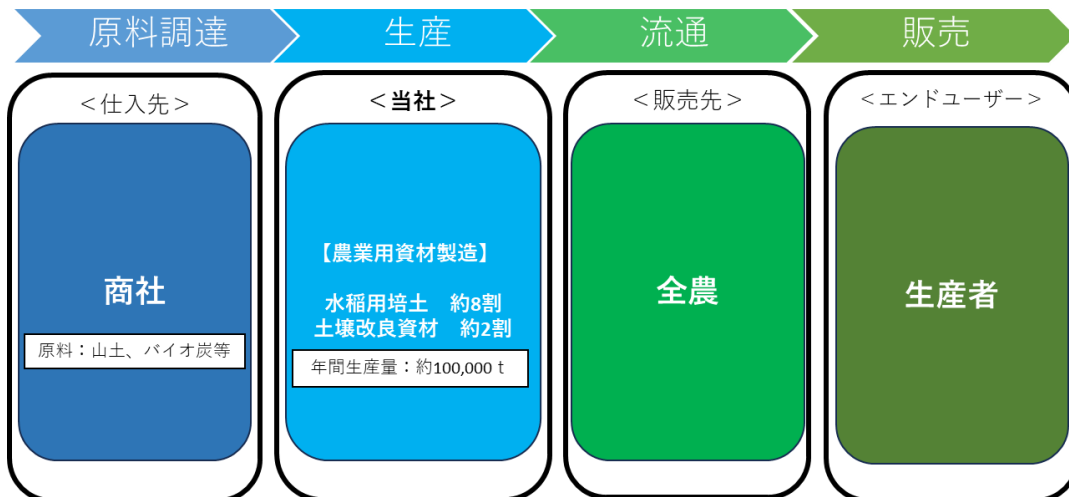
当社の売上構成はアグリ部門、サプリア部門に分かれている。アグリ部門では農業資材の製造、販売を行う。サプリア部門ではタリーズコーヒー、とりでんといった飲食店を運営している。アグリ部門においてはさらに水稲用培土、土壌改良資材、その他に分けられる。セグメント構成は以下の通り。



3. 事業概要

当事業部門は農業資材の製造・販売を行うアグリ部門、飲食事業を行うサプリー部門に分かれている。売上の9割以上がアグリ部門であることから、インパクトの大きさを勘案してアグリ部門を中心に事業内容の検討を行った。

(1) バリューチェーン



主に各商社から原料となる山土、バイオ炭、貝化石原土等を仕入れ、自社工場で製造を行う。販売は主に全農を通じて全国の農業現場へ流通している。

(2) 主要製品

➤ 水稲用培土

水稲（イネ）の苗を育てるために使用する培養土の事。主に育苗箱に用いられ、苗の生育に必要な栄養素や水分を供給し、根の発育を促進する役割を担う。

主な原料は山土であり、これに副原料、肥料成分量が添加される。



➤ 土壤改良資材

土壌の肥沃度や排水性、保水性を改善するために使用する資材の事。主に基肥（田植えや植え付けの前に耕地に施す肥料）として用いられ、稲作や野菜、果樹など幅広い作物で使用されている。



3. 事業概要

(3) 稲作の主なプロセス

① 土づくり	<ul style="list-style-type: none">田んぼを起こし（田起こし）、肥料をまいて土を肥沃にする。基肥を施し、田んぼに水を入れ、土を均一にならす。
② 育苗	<ul style="list-style-type: none">育苗箱に種をまき、苗を育てる
③ 田植え	<ul style="list-style-type: none">田んぼに水を張り、田植えを行う
④ 管理	<ul style="list-style-type: none">稲の生育状況に応じて、水管理（深水、浅水、中干、間断かんがい）を行う。
⑤ 追肥と水抜き	<ul style="list-style-type: none">稲の生育状況に合わせて追肥を行う。中干で田んぼの水を抜き、稲を丈夫にする。
⑥ 収穫	<ul style="list-style-type: none">収穫を行う

稲作における各プロセスで当社商品が使用されており、特に①土づくり（**土壤改良資材**）、②育苗（**水稲用培土**）時には不可欠である。

土づくり（土壤改良）は土壤の肥沃度を向上させるための取組であり、稲が育ちやすい環境を作ることによって将来的な収量の安定と向上を見込む。土壤改良におけるポイントは土壤が適度な水分を保持する保水性と排水性を有すること、有益な微生物が活発に活動すること、土壤中の栄養分をバランスよく調整することである。当社製品はこうした土づくりにおいて重要な役割を持ち、アルカリ分やけい酸といった保証成分が正確に配合されている品質が求められる。

育苗は苗の発芽と初期成育の安定のため行われ、作業効率向上や収量安定のために一般的な稲作で用いられる方法である。水稲用培土には水稲育苗に適した透水性や保水性、肥料配合・pHが求められるほか、病原菌リスクの排除や田植え機への移動のしやすさが求められる。



育苗のイメージ



【培土】
形状は粒状、半粒状、粉・粒混合があり、用途に応じて使い分ける

3. 事業概要

(4) 製造プロセス

▶ 水稲用培土

原料：山土、木炭、ココピート（ヤシの実の殻を粉砕したもの）等



乾燥・殺菌のため原料となる山土を 500°C以上での高温焼成により乾燥・殺菌を行い、カビなどの菌や雑草種子による悪影響を排除している。粒の大きさや、「窒素」「リン酸」「カリ」の3要素の配合を変えることで、圃場の土質や地域特性及び育苗方法に合わせた多様な製品を生産するノウハウを保有している。

▶ 土壌改良資材

原料：鉄鋼スラグ、熔燐、貝化石原土等



土づくりのために必要な成分を製品に応じて正確に配合する。散布しやすく、土壤水に触れることでスムーズに崩壊するようにパン型造粒機で製品に応じた大きさに造粒している。

▶ 当社のモノづくりについて

工程の多くは機械化されており、高品質な製品づくりが行われている。生産者に安心・安全な製品を届けるため当社独自の厳格な管理基準を設け、リアルタイムで確認作業を行っている。また、営業担当者が直接生産者のニーズを聞き取り、専門の開発スタッフを集めた製品開発を常に行っている。安心・安全をベースに、生産者の声を製品に反映させることで、日本の農業に貢献している。

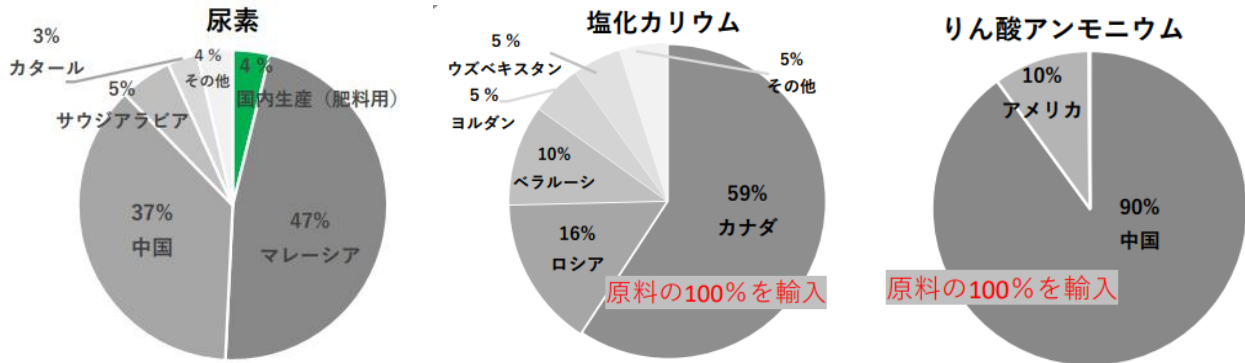


4. 独自の取組

(1) サーキュラーエコノミーに向けた取組

➤ 輸入に依存する農業資材

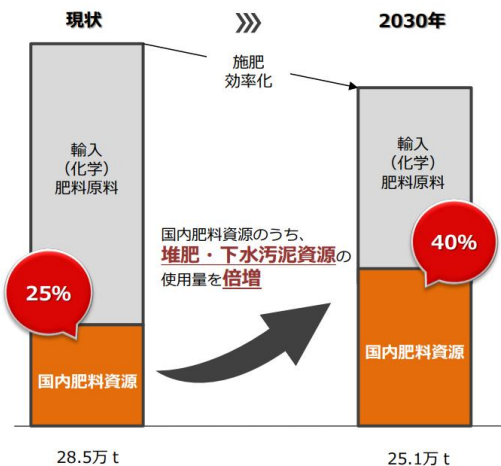
日本の農業において、収量の維持に不可欠な肥料の要素として「窒素」「リン酸」「カリ」があげられる。中でもリン酸原料とカリ原料はほぼ全量を海外からの輸入に依存しており、原料供給や価格に関し国際情勢の影響を受けやすくなっている。また、リン酸においては工業用途での需要が拡大しており、農業資材としてのリン酸供給は圧迫される恐れがある。



出典：農林水産省「食料生産を支える肥料原料の現状」

こうした背景の中、令和5年12月に改訂された「食料安全保障強化政策大綱（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）」では、2030年までに家畜排せつ物由来堆肥・下水汚泥資源の肥料としての使用量を倍増し、肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大することを目標に掲げている。国内での資源循環を図る取組は、農業の持続可能性を高める上で戦略的に重要な取組と言える。

■ リンベースの肥料使用量



出典：農林水産省「肥料をめぐる情勢」

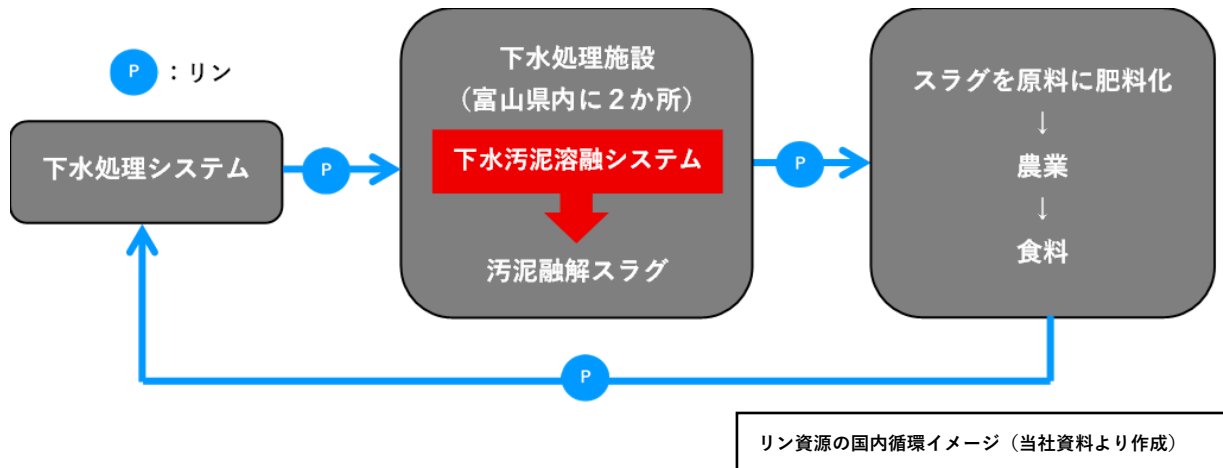
➤ 下水汚泥の有効活用

富山県下水道公社が運営する浄化センターは県内に2か所あり、生活排水や工場排水等の下水を処理している。処理の過程で発生する下水汚泥は基本的にこれまで埋め立て処分されてきた。現在では減量化と有効利用を目的とした溶融処理（約1,350℃による高温熱処理）が行われている。処理によって生じた「下水汚泥溶融スラグ」は建設資材やコンクリート骨材などの原材料として一部利活用されているものの、利活用方法は限定的なものであり、更なる利活用及び有効利用方法が模索されている。

4. 独自の取組

➤ 下水汚泥溶融スラグの肥料化

こうした背景の中、当社では下水汚泥溶融スラグを原料とした肥料化に取り組んでいる。下水汚泥溶融スラグには肥料成分である「リン」が豊富に含まれていることに注目し、当社で製造する土壌改良資材の原料として有効利用することにより国内でのリン資源の循環が図られることを目的とする。



➤ 商品化に向けた挑戦

土壌改良資材として商品化の際には主成分である「リン」以外にもケイ酸、鉄等必要な保証成分が正確に配合され、肥料効果を担保していく必要がある。そのため下水汚泥溶融スラグを使用することによる他の肥料成分への影響がないか、また必要な保証成分を満たすための研究開発を行ってきた。現在、下水汚泥溶融スラグの配合技術はほぼ完成しており、現在は商品化に向けた造粒試験を行っている。

4. 独自の取組

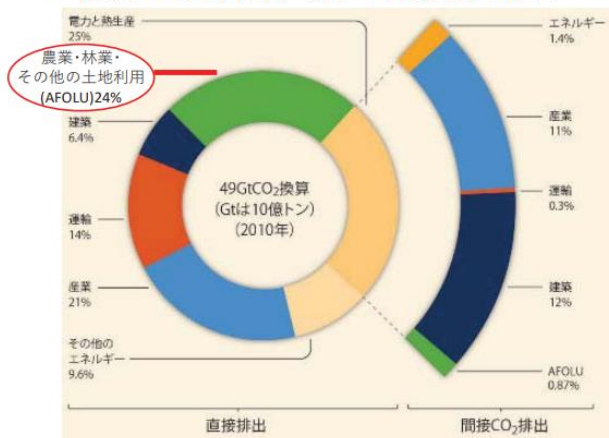
(2) カーボンニュートラルに向けた取組

▶ 世界全体と日本の農業由来の温室効果ガス（GHG）排出量

世界の GHG 排出量は、490 億トン。このうち、2010 年度の農業・林業・その他土地利用での排出量は全体の 1/4 を占めている。

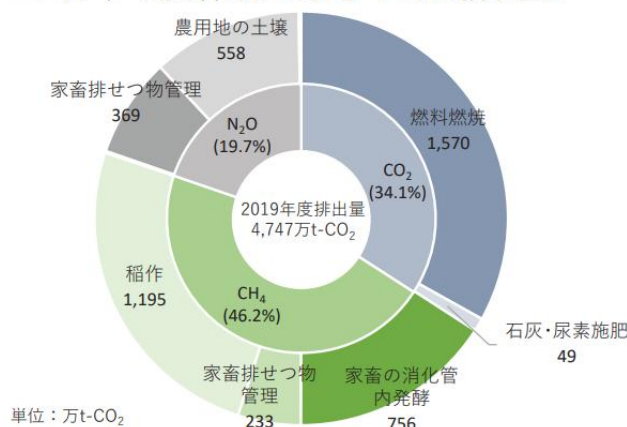
日本の排出量は 12.12 億トン。2019 年度の農林水産分野での排出量は約 4,747 万トンであり、日本全体排出量の 3.9%である。

■ 世界の経済部門別のGHG排出量



出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書 図 SPM.2

■ 日本の農林水産分野のGHG排出量

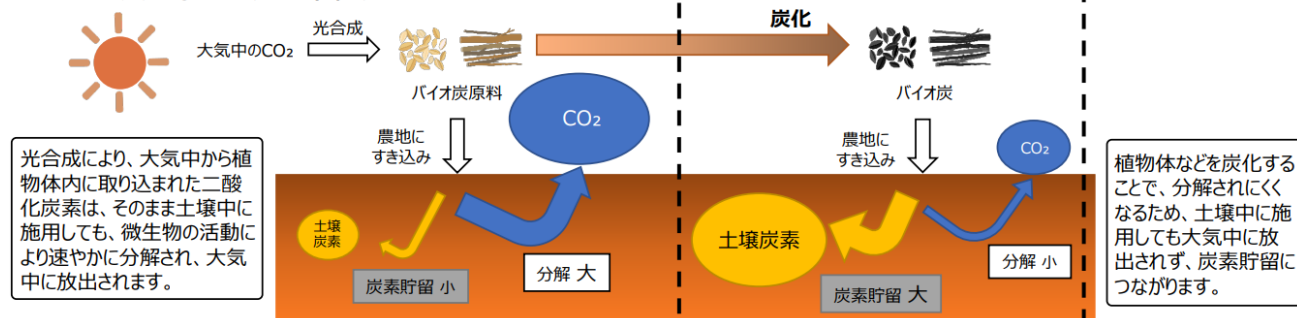


出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略」

▶ バイオ炭を活用した炭素貯蓄

バイオ炭とは、「燃焼が起こらないよう制御された酸素濃度の環境下において、350°Cを超える温度でバイオマスを加熱することにより生成される固形炭素物質」と定義される。このバイオ炭は、土壌に炭素を長期間安定的に貯留する効果がある。加えて、バイオ炭は土壌改良資材でもあり、土壌の透水性、保水性、通気性の改善や酸性土壌のアルカリ性への矯正、リンなどの栄養素を供給する効果を持っている。

■ バイオ炭施用による炭素貯留の仕組み



出典：農林水産省「バイオ炭の農地施用をめぐる事情」

▶ 自社商品「ニューすみかる培土」

バイオ炭の原料となるバイオマスには、木材、家畜ふん尿、草本、もみ殻、木の実、下水汚泥などが挙げられる。当社では、木材やココピート（ヤシ殻）をバイオ炭化したものを使用した「ニューすみかる培土」として商品化している。

厳選された砂質土・粘土を使用し、バイオ炭を使用しているため軽量化が図られていることが特徴である。従来商品よりも約 10%の軽量化に成功しており、高齢化が進む生産者の運搬負担軽減にも資する商品として年間の生産量は約 200 トンを誇る。

4. 独自の取組

▶ バイオ炭製品群の充実

バイオ炭を活用することで土壌への炭素貯留が拡大するだけでなく、軽量化が図られるため、生産者のニーズに合う製品となる。当社は既存原料のバイオ炭への変更や、新商品の開発によって今後もバイオ炭製品群を拡大していく方針である。

▶ Jクレジット制度への挑戦

当社におけるバイオ炭製品群はJクレジット制度認証に向けた挑戦を続けている。当社製品（ニューすみかる培土）は施用することでクレジットの創出がされると期待されており、現在はプロジェクト実施によるCO2排出量の算定を進めている。原料であるバイオ炭の製造・運搬に関するトレーサビリティを明確にすることでクレジットの創出が期待され、製品への付加価値となる。

▶ Jクレジット制度

Jクレジット制度とは、温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証して取引を行える制度であり、農林水産省・経済産業省・環境省が運営している。バイオ炭を農地に施用することで、土壌に固定された炭素量を計測し、クレジットとして登録できる。このクレジットを企業などがカーボンオフセットや温室効果ガス削減目標の達成に活用するために購入することができる。

本制度では、民間企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用で国内の資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。バイオ炭による炭素貯留量の算定式は以下のよう

$$\text{炭素貯留量} = \text{プロジェクト実施後のCO2貯留量} - \text{プロジェクト実施によるCO2排出量}$$

土壌に投入されたバイオ炭の量 (t) × 炭素含有率 × 100年後の炭素残存率 × 44/12
バイオ炭原料やバイオ炭の運搬等により排出されるCO2

【バイオ炭の種類毎に参照する「炭素含有率」と「100年後の炭素残存率」】

分類	種類/原料※1	炭素含有率	100年後の炭素残存率
インベントリ報告書 算定対象のバイオ炭	白炭	0.77	0.89
	黒炭		
	オガ炭		
	粉炭		
	竹炭	0.778	0.65
自家製造品等 その他のバイオ炭※2	家畜ふん尿由来	0.38 (熱分解) / 0.09 (ガス化)	0.65
	木材由来	0.77 (熱分解) / 0.52 (ガス化)	
	草本由来	0.65 (熱分解) / 0.28 (ガス化)	
	もみ殻・稲わら由来	0.49 (熱分解) / 0.13 (ガス化)	
	木の実由来	0.74 (熱分解) / 0.40 (ガス化)	
	製紙汚泥・下水汚泥由来	0.35 (熱分解) / 0.07 (ガス化)	

※1：複数の種類のバイオ炭が混在している場合には、最も小さい値を使用する

出典：農林水産省「バイオ炭の農地施用をめぐる事情」

4. 独自の取組

(3) ベビーファースト運動

➤ ベビーファースト運動への参画

「ベビーファースト運動」とは、子育て世代が子供を産み育てやすい社会を実現するために、日本青年会議所が推進している運動である。当社が所在する高岡市においても当運動に参画しており、子供をまちの真ん中に据える「ベビーファースト」運動を推進し、地域ぐるみの子育て支援充実に取り組んでいる。

当社では、この理念に共感し、妊産婦や育児に奮闘する保護者に寄り添い、「子育ては大変」という風潮を払拭し、出産・育児に前向きな世の中を作っていくを考え、事業として展開している。



➤ タリーズコーヒー高岡おとぎの森公園店の開店

こうしたベビーファースト運動を推進する中で、当社サプリ部門では2025年4月12日に「タリーズコーヒー高岡おとぎの森公園店」をオープンした。同店は、ベビーファースト運動に取り組む店舗として、ベビーカーでも通りやすいバリアフリー設計、子供が楽しめる絵本コーナーの設置、ミルク用のお湯提供等親子で安心して過ごせる店舗となっている。

当社は飲食業を通じて、富山県における子育て環境の充実に寄与しており、社会との接着を通じて地域における新しい価値提供を果たしている。



5. 人材活用の取組

(1) 人材への取組

2020年6月期から2024年6月期までの平均人員は111名程度である。全体の約4割を50代以上の人員が占めており、事業継続のためには積極的な採用と既存社員を含めた定着への取組が必要である。

また、組織の成長のためには人材育成が重要であると経営陣は認識しており、毎日のミーティング内での勉強会を始めとした取組を継続して行っている。業務だけでは身に付けることが難しい教養や、価値観の磨き上げを通じて当社にふさわしい人材の育成を図っている。

➤ 積極的な採用

採用計画に基づいた積極的な新規採用に向けた取組を今後強化していく。これにより社内の活性化が図られ、組織内での業務・ノウハウの承継が図られる。

若手人材の確保に向けて企業の訴求力を高めており、ホームページでの情報発信を行っている。農業資材メーカーの枠にとらわれず、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルへのアプローチを発信し、理念に共感する多様な人材の採用を進めている。

➤ 定着・育成に向けた取組

① 人事制度の再構築

若手人材の定着・育成に向けて人事制度の再構築に取り組んでいる。特に成長の実感、公正な評価、働き甲斐の向上を実現するため、結果だけではなく社員一人ひとりの特性やプロセスに着目した制度構築を行っている。これにより、社員の挑戦意欲の向上、生産性の向上を促すことが期待される。

② スキルアップの支援

当社は過去から社員のスキルアップを積極的に支援しており、必要資格・講習修了に向けてチャレンジする仕組みができています。従業員が能力を生かし、様々な資格を取得することでノウハウやスキルが蓄積されることが期待されている。

また、当社理念や、経営方針への理解を深めるため、経営陣から従業員への発信を今後行っていく。サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル実現に資する人材を育成することで、当社の長期的な持続性に寄与することが期待されている。

③ 健康経営の推進

毎年1回の定期健康診断の受診の他、要精検、要治療診断の該当社員へは個別に再受診のフォローアップ指導を行う等、会社として従業員への健康指導を行っている。

今後、従業員のニーズに応じてがん検診や人間ドック受診の推進を行い、従業員の健康維持・増進に向けた取組を強化することを検討している。

➤ 技能実習生の受入拡大

当社グループにはフィリピンに関連会社があり、ココピートの加工・輸出を行っている。将来的にはココピートに留まらず、現地の農業振興に寄与していく計画である。2025年からは当社にて新たに外国人技能実習生の受入を開始した。外国人材を広く受け入れることで、人材面からの国際貢献を推進していく計画であり、今後順次拡大していく計画である。

6. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

株式会社富山第一銀行はいなほ化工株式会社の事業内容やバリューチェーン分析等の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社グループの事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類	川上の事業		当社の事業				川下の事業				
	化学及び肥料用鉱物鉱業		肥料及び窒素化合物製造業		他に分類されないその他の化学製品製造業		米の栽培		野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培		
	0891		2012		2029		0112		0113		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）		◆◆						◆◆		◆◆
	食糧			◆				◆◆		◆◆	
	住居										
	健康・衛生		◆		◆◆			◆◆	◆	◆◆	◆
	教育										
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆◆	◆◆	◆
	エネルギー										
	移動手段										
	情報										
	文化・伝統										
	人格と人の安全保障		◆◆						◆◆		◆◆
	正義・公正										
強固な制度・平和・安定											
環境	水（質）		◆◆		◆◆		◆		◆◆		◆◆
	大気				◆		◆				
	土壌		◆◆		◆◆				◆◆		◆◆
	生物多様性と生態系サービス		◆◆						◆◆		◆◆
	資源効率・安全性		◆◆		◆		◆		◆◆		◆◆
	気候		◆		◆		◆		◆◆		◆◆
	廃棄物		◆		◆		◆		◆◆		◆◆
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆		◆	
	経済収束							◆		◆	

当社事業は、国際標準分類に則り、「肥料及び窒素化合物製造業」「他に分類されないその他の化学製品製造業」を適用。川上事業は「化学及び肥料用鉱物鉱業」を適用。川下事業は「米の栽培」「野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培」を適用した。尚、事業規模からインパクトの大きさを勘案し、当社のアグリ部門を分析対象とした。分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

■ インパクトの特定

当社事業における影響があると考えられるインパクトカテゴリーを整理する。重要な影響があるカテゴリーとして、ネガティブインパクトでは社会面の「健康・衛生」環境面の「水（質）」「土壌」が挙げられた。

影響があるカテゴリーとして、ポジティブインパクトでは社会面の「食料」「雇用」、経済面の「包括的で健全な経済」が挙げられた。ネガティブインパクトでは社会面の「雇用」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。

6. インパクトの特定

当社においては水稲用培土・土壌改良資材の製造・販売が売上の多くを占めており、土づくりから農業を支えている。また、製品を通じてカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた取組を行っていることから、とりわけ川下事業である「米の栽培」に密接に関わっていると言える。

以上を勘案し、当社事業との関連が深い川下事業のカテゴリーとして、ポジティブインパクトでは社会面の「食料」「健康・衛生」「雇用」が挙げられ、ネガティブインパクトでは、環境面の「水（質）」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられる。

■ インパクトの検証

当社は農業資材メーカーとして主に水稲用培土、土壌改良資材の製造・販売を手掛けている。当社製品は農業、とりわけ稲作において「土づくり」から生産を支える存在であり、作物の健康な生育に貢献することで「食料」「健康・衛生」のポジティブインパクト増大に寄与していると評価できる。

雇用面においては健康経営の推進、人材育成の取組を通じて雇用の維持、拡大を図っている。また、資材の軽量化にむけた商品開発、販売を通じて高齢化が進む生産者の負担軽減に寄与している。こうした取組から「雇用」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

また、当社では外国人技能実習生の受入を行っており、技術・ノウハウの移転を通じた国際社会への貢献がなされている。インパクトマッピング上該当がないものの、「教育」のポジティブインパクト拡大に寄与していると評価できる。

当社は本業ビジネスを通じて、農業を土づくりから支える存在であり、生産者のニーズをくみ取った製品開発、厳格な管理基準による高品質なモノづくりを通じて農業サプライチェーンに貢献し「包括的で健全な経済」のポジティブインパクトの拡大に寄与している。

環境面においては、水（質）、土壌、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物においてネガティブインパクトが大きいと指摘されている。

当社が取り組んでいる下水汚泥溶融スラグの肥料化は、国内でリン酸資源を循環させることができ、サーキュラーエコノミーの実現に資する取組である。本来厄介者であるはずの汚泥を資源として再利用することは、廃棄物を削減するだけでなく、海外輸入にほとんどを依存している肥料原料の安定調達に資することで国内農業の持続可能性を高める取組であり、「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブインパクト抑制及び川下事業のポジティブインパクト拡大に貢献できると評価できる。

また、バイオ炭配合製品の販売は土壌への炭素貯留を通じてカーボンニュートラルの実現に資する取組である。既に販売している製品の他、バイオ炭製品群を拡大する方針であり、当社製品の販売を通じて炭素貯留量の拡大が図られ、「気候」のポジティブインパクト拡大に貢献できると評価できる。

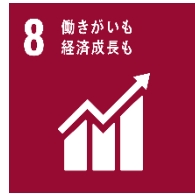
加えて当社は、Jクレジット制度認証に向けた挑戦を続けており、バイオ炭の製造・運搬に関するトレーサビリティを明確にすることでクレジットの創出が期待され、製品への付加価値となる。クレジットの創出によりバイオ炭製品の知名度が向上することが考えられ、利用が広がることで農業分野におけるカーボンニュートラルの進展が期待される。

当社の取組は、農業分野における従来の常識を覆し、サプライチェーン全体を通してサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルを実現する取組である。生産者のニーズを積極的に汲み取る姿勢と、持続可能な社会実現に向けて研究開発を行うことで農業分野におけるポジティブインパクト拡大・ネガティブインパクト抑制に資する取組が実現していると評価できる。

6. インパクトの特定

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール

当社の売上高はすべて日本における事業であり、日本の SDGs ダッシュボードから当社のインパクトとの関連性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記のようになる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 5 項目のうち日本に大きな課題が残る項目が 5 項目中 2 項目、重要な課題が残る項目は 1 項目該当しており、当社のインパクトは日本において重要度が高いと判断できる



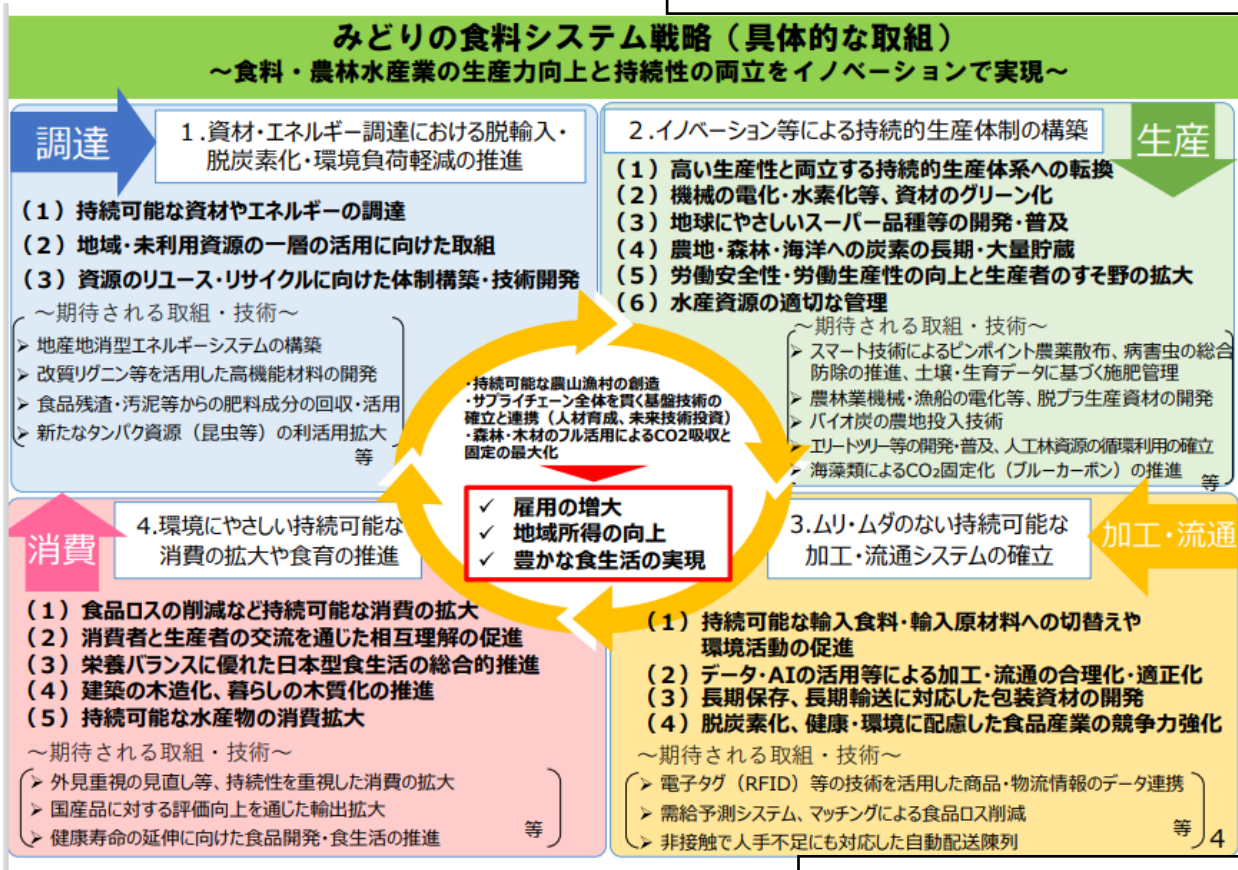
6. インパクトの特定

(4) 農業分野におけるインパクトニーズの確認

農林水産省においては、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年から「みどりの食料システム戦略」を策定している。

目指す姿と取組方向	
2050年までに目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現 ➢ 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減 ➢ 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減 ➢ 耕地面積に占める有機農業の取組免責の割合を25%（100万ha）に拡大 ➢ 2030年までに食品製造業の労働生産性を平均3割向上 ➢ 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す ➢ エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大 ➢ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略」より当行が抜粋



出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略」

持続可能な食料システム構築のためには、環境負荷軽減を念頭に置いたイノベーションが不可欠である。当社の下水汚泥溶融スラッグの肥料化は当戦略における【調達】持続可能な資材やエネルギーの調達に寄与し、バイオ炭製品の販売は【生産】農地への炭素の長期・大量貯蔵に大きく貢献するものである。

6. インパクトの特定

(5) 日本の農業の現状と課題

近年、日本の農業は大きな構造的課題に直面している。作付面積は年々減少傾向にあり、平成16年産の作付面積は1,701,000haであったのに対し令和6年産の概数値は1,359,000haと20年で約20%減少している。また、農業就業人口の減少による農業従事者の高齢化も進んでいる。農業就業人口の減少の背景には、現場における厳しい労働環境や、農業が知識や経験に基づく高い熟練性を必要とする事情があり、就農への新規参入が進まないことが現状である。令和2年時点で、基幹的農業従事者のうち65歳以上が約70%を占めており、この割合は増加傾向である。

水陸稲の年次別推移（全国）

年産	水陸稲計		水稲					作況指数
	作付面積 (子実用)	収穫量 (子実用)	作付面積 (子実用)	10a当たり 収 量	収穫量 (子実用)	主食用 作付面積	収 穫 量 (主食用)	
	ha	t	ha	kg	t	ha	t	
平成16年産	1,701,000	8,730,000	1,697,000	514	8,721,000	98
17	1,706,000	9,074,000	1,702,000	532	9,062,000	101
18	1,688,000	8,556,000	1,684,000	507	8,546,000	96
19	1,673,000	8,714,000	1,669,000	522	8,705,000	99
20	1,627,000	8,823,000	1,624,000	543	8,815,000	1,596,000	8,658,000	102
21	1,624,000	8,474,000	1,621,000	522	8,466,000	1,592,000	8,309,000	98
22	1,628,000	8,483,000	1,625,000	522	8,478,000	1,580,000	8,239,000	98
23	1,576,000	8,402,000	1,574,000	533	8,397,000	1,526,000	8,133,000	101
24	1,581,000	8,523,000	1,579,000	540	8,519,000	1,524,000	8,210,000	102
25	1,599,000	8,607,000	1,597,000	539	8,603,000	1,522,000	8,182,000	102
26	1,575,000	8,439,000	1,573,000	536	8,435,000	1,474,000	7,882,000	101
27	1,506,000	7,989,000	1,505,000	531	7,986,000	1,406,000	7,442,000	100
28	1,479,000	8,044,000	1,478,000	544	8,042,000	1,381,000	7,496,000	103
29	1,466,000	7,824,000	1,465,000	534	7,822,000	1,370,000	7,306,000	100
30	1,470,000	7,782,000	1,470,000	529	7,780,000	1,386,000	7,327,000	98
令和元	1,470,000	7,764,000	1,469,000	528	7,762,000	1,379,000	7,261,000	99
2	1,462,000	7,765,000	1,462,000	531	7,763,000	1,366,000	7,226,000	99
3	1,404,000	7,564,000	1,403,000	539	7,563,000	1,303,000	7,007,000	101
4	1,355,000	7,270,000	1,355,000	536	7,269,000	1,251,000	6,701,000	100
5	1,345,000	7,166,000	1,344,000	533	7,165,000	1,242,000	6,610,000	101
6 (概数値)	1,359,000	7,346,000	1,359,000	540	7,345,000	1,259,000	6,792,000	101

出典：農林水産省「作物統計」

このような労働力不足への対策として、ICTやロボット技術を活用したスマート農業の導入や、省力化・低コスト化を実現する栽培方法である直播栽培の普及が進められている。農業市場が縮小傾向にある中で、当社主力製品である水稲用培土や土壌改良資材の需要も減少することが見込まれる。

こうした環境の中で、当社のサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルに向けた取組は、農業界の持続可能性を高めるだけでなく、当社製品の付加価値を大きく高める取組となる。縮小する市場の中で競争力を高め、シェアを上げていくために生産者のニーズや農業界の課題に対する感度を高め、積極的な製品開発を行っていく方針である。

6. インパクトの特定

(6) インパクトの特定

以上を踏まえ、当社のインパクトを以下のように特定した。

- **バイオ炭利用製品の取扱拡大によるカーボンニュートラルへの貢献**
- **下水汚泥溶融スラグの肥料化によるサーキュラーエコノミーへの貢献**
- **技能実習生の受入拡大と従業員の健康意識向上に向けた取組の実施**

(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや農業界におけるニーズや方向性等を踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理する。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「バイオ炭利用製品の取扱拡大によるカーボンニュートラルへの貢献」「下水汚泥溶融スラグの肥料化によるサーキュラーエコノミーへの貢献」「技能実習生の受入拡大と従業員の健康意識向上に向けた取組の実施」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。


「バイオ炭利用製品の販売拡大によるカーボンニュートラルへの貢献」並びに「下水汚泥溶融スラグの肥料化によるサーキュラーエコノミーへの貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「技能実習生の受入拡大と働き甲斐向上に向けた取組の実施」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組の支援を目指す。

7. KPI の設定

● バイオ炭利用製品の取扱拡大によるカーボンニュートラルへの貢献


バイオ炭を活用した軽量培土「ニューすみかる培土」をはじめとした、バイオ炭製品群の販売拡大を通じて、温室効果ガスの削減に資する炭素貯留量の増加を図る。バイオ炭配合製品は、従来の培土に比べて軽量であるため、農業従事者の労力軽減や作業効率の向上にも貢献。今後は、Jクレジット制度の認証取得を進め、製品の認知度向上と市場における差別化を目指す。

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「気候」「包括的で健全な経済」
対応する SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌内で炭素貯留を増加させることで大気中への温室効果ガス排出量を削減させるバイオ炭製品群の商品ラインナップ拡大 ・ 農業従事者の負担軽減、生産性向上に寄与するバイオ炭を活用した軽量培土「ニューすみかる培土」の販売拡大 ・ 自社バイオ炭製品のJクレジット認証取得
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ バイオ炭取扱量を 2023 年～2025 年度実績平均より毎年 1 % 増加させ、2030 年 6 月期における取扱量を 772 m³とする (2023 年 6 月期～2025 年 6 月期 3 期平均：735 m³) ➤ 2031 年 6 月期以降の目標は改めて設定する

7. KPI の設定

● 下水汚泥溶融スラグの肥料化によるサーキュラーエコノミーへの貢献

富山県内の下水処理場から発生する汚泥由来のリン酸原料を活用した肥料の商品開発・販売を行う。これにより下水汚泥由来の廃棄物の削減が図られるとともに、国内資源の有効活用を通じて地域内における資源循環に寄与するものである。今後は、販売に向けた研究開発を進め、再資源化に向けた取組を一層強化していく。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」 「廃棄物」
対応する SDG s	
対応方針	・ 下水汚泥由来肥料の新商品開発、販売量の拡大
KPI	➤ 2028年までに下水汚泥溶融スラグ使用肥料の販売を開始する ➤ 2032年6月期までに下水汚泥溶融スラグ使用肥料の販売量を800トンとする（2025年6月期：販売実績無し）

7. KPI の設定

● 技能実習生の受入拡大と従業員の健康意識向上に向けた取組の実施

2025年3月期よりスタートした技能実習生の受入を拡大し国際社会に貢献する。受入にあたっては東北（秋田・岩手）の工場からスタートし、順次拡大する。技能実習責任者を中心に技術・ノウハウの移転を行い、日本での生活を組織として支援する仕組みを構築する。

積極的な新規採用を行っていくにあたって、従業員から選ばれる企業となることが重要である。そのために健康経営を推進し、心身ともに健康で働ける環境を構築する。健康診断を起点としたフォローアップを継続するほか、新たに従業員の健康意識向上のためのヘルスセミナーを定期的を開催していく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリー	「教育」「雇用」
対応する SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 2025年より開始した外国人技能実習生の職場環境整備・実習実施体制の構築による人材育成の推進 ヘルスセミナーの定期開催による健康経営の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2030年6月期までに外国人技能実習生6名の新規受入を行う（2025年6月期：3名在籍） ➤ 2030年6月期まで四半期毎にヘルスセミナーを継続開催する（2025年6月期：開催実績無し） ➤ いずれも2031年6月期以降の目標は改めて設定する

8. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の花田様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、総務部が中心となり、管理・KPI達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 花田 将司
管理責任者	代表取締役社長 花田 将司
管理部署	経営管理室

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPIを変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行がいなほ化工株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871